

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	70,366	△45.5	△14,482	-	△15,664	-	△16,319	-
2020年3月期第1四半期	129,150	△1.4	13,766	△17.9	14,011	△18.6	9,015	△25.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △15,447百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 5,787百万円 (△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△44.94	-
2020年3月期第1四半期	25.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,363,029	371,068	27.0
2020年3月期	1,328,303	390,183	29.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 368,285百万円 2020年3月期 387,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	11.00	-	10.00	21.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 配当予想については、今後の動向に関する不透明感が強く、感染症に伴う経営環境の変化が及ぼす業績や財務状況への影響等を総合的に勘案しながら慎重に検討するため引き続き未定とします。開示が可能となった段階で速やかに開示します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	168,700	△35.6	△25,800	-	△28,900	-	△25,500	-	△70.22
通期	400,600	△25.0	△28,400	-	△33,100	-	△32,100	-	△88.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 株式会社小田急SCディベロップメント、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	368,497,717株	2020年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,336,355株	2020年3月期	5,335,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	363,162,134株	2020年3月期1Q	360,272,250株

（注）自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2021年3月期第1四半期：165,800株 2020年3月期：165,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ（よくあるご質問）」も同日開示していますので、合わせてご覧ください。

(参考) 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,400	△28.3	2,200	△93.9	△1,100	—	△1,400	—	△3.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、営業収益は70,366百万円（前年同期比45.5%減）、営業損失は14,482百万円（前年同期 営業利益13,766百万円）となったほか、経常損失は15,664百万円（前年同期 経常利益14,011百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,319百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益9,015百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受け、定期・定期外ともに輸送人員が大幅に減少しました。以上の結果、営業収益は22,583百万円（前年同期比50.5%減）、営業損失は10,932百万円（前年同期 営業利益9,767百万円）となりました。

（当社鉄道事業運輸成績表）

種別		単位	当第1四半期連結累計期間 (2020. 4. 1～2020. 6. 30)	
				対前年同期 増減率 (%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	47,223	△1.1
輸送人員	定期	千人	79,717	△36.3
	定期外	〃	31,949	△57.5
	計	〃	111,666	△44.3
旅客運輸収入	定期	百万円	8,347	△32.8
	定期外	〃	6,907	△62.0
	計	〃	15,254	△50.1
運輸雑収		〃	802	△17.6
運輸収入合計		〃	16,056	△49.1
乗車効率		%	24.8	—

（注） 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ（駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程）} / \left(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員} \right) \times 100$$

② 流通業

流通業では、百貨店業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は29,588百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は1,393百万円（前年同期 営業利益819百万円）となりました。

③ 不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出に伴い一部の商業施設を臨時休業し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は11,619百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は、不動産分譲業における当社分譲用地の販売などにより2,775百万円（同31.5%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン業における一部店舗の臨時休業等により減収となりました。以上の結果、営業収益は13,116百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は4,944百万円（前年同期 営業利益1,053百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどから、1,363,029百万円（前連結会計年度末比34,725百万円増）となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことなどから、991,960百万円（同53,840百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことなどから、371,068百万円（同19,114百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、当期の業績予想を公表しました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」および「2021年3月期第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,594	74,053
受取手形及び売掛金	22,622	13,887
商品及び製品	6,278	6,518
分譲土地建物	31,003	33,268
仕掛品	1,139	1,043
原材料及び貯蔵品	2,182	2,321
その他	40,181	33,879
貸倒引当金	△210	△193
流動資産合計	131,791	164,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	500,474	498,524
機械装置及び運搬具（純額）	55,353	54,297
土地	468,022	472,640
建設仮勘定	31,858	31,266
その他（純額）	14,660	13,754
有形固定資産合計	1,070,368	1,070,483
無形固定資産		
のれん	2,157	2,075
その他	22,051	21,912
無形固定資産合計	24,208	23,987
投資その他の資産		
投資有価証券	78,093	79,154
その他	24,964	25,787
貸倒引当金	△1,123	△1,163
投資その他の資産合計	101,935	103,778
固定資産合計	1,196,512	1,198,249
資産合計	1,328,303	1,363,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,706	11,696
短期借入金	203,932	213,575
1年以内償還社債	30,025	30,025
未払法人税等	5,732	4,323
前受金	2,682	2,790
賞与引当金	8,212	9,092
商品券等引換引当金	1,436	1,487
災害損失引当金	1,447	1,369
その他の引当金	120	124
資産除去債務	16	16
その他	100,182	101,978
流動負債合計	377,494	376,480
固定負債		
社債	185,025	207,025
長期借入金	223,430	257,156
鉄道・運輸機構長期未払金	79,671	79,671
退職給付に係る負債	19,952	19,991
資産除去債務	1,721	1,712
その他	50,825	49,923
固定負債合計	560,626	615,480
負債合計	938,120	991,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,901	57,901
利益剰余金	251,313	231,337
自己株式	△6,520	△6,522
株主資本合計	363,053	343,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,410	25,506
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△878	△845
その他の包括利益累計額合計	24,080	25,209
非支配株主持分	3,049	2,783
純資産合計	390,183	371,068
負債純資産合計	1,328,303	1,363,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	129,150	70,366
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	91,661	66,380
販売費及び一般管理費	23,722	18,468
営業費合計	115,383	84,848
営業利益又は営業損失(△)	13,766	△14,482
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	922	939
持分法による投資利益	586	—
雑収入	696	802
営業外収益合計	2,208	1,745
営業外費用		
支払利息	1,359	1,364
持分法による投資損失	—	803
雑支出	603	759
営業外費用合計	1,963	2,927
経常利益又は経常損失(△)	14,011	△15,664
特別利益		
固定資産売却益	23	298
工事負担金等受入額	830	362
その他	11	194
特別利益合計	865	855
特別損失		
固定資産売却損	37	18
固定資産圧縮損	821	301
固定資産除却損	506	186
臨時休業による損失	—	2,475
その他	30	13
特別損失合計	1,396	2,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,481	△17,804
法人税、住民税及び事業税	3,716	304
法人税等調整額	560	△1,530
法人税等合計	4,276	△1,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,204	△16,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	188	△257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,015	△16,319

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,204	△16,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,300	1,053
退職給付に係る調整額	△58	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	42
その他の包括利益合計	△3,417	1,129
四半期包括利益	5,787	△15,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,604	△15,190
非支配株主に係る四半期包括利益	182	△257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2020年9月まで当該影響が継続し、10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,959	51,310	12,110	20,770	129,150	—	129,150
セグメント間の内部営業収益 または振替高	700	896	1,491	5,500	8,590	△8,590	—
計	45,660	52,207	13,601	26,270	137,740	△8,590	129,150
セグメント利益	9,767	819	2,110	1,053	13,751	15	13,766

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,058	29,069	10,081	9,157	70,366	—	70,366
セグメント間の内部営業収益 または振替高	524	519	1,538	3,959	6,540	△6,540	—
計	22,583	29,588	11,619	13,116	76,907	△6,540	70,366
セグメント利益又は損失(△)	△10,932	△1,393	2,775	△4,944	△14,495	12	△14,482

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(簡易新設分割による子会社の設立)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、簡易新設分割により当社の完全子会社「小田急SCディベロップメント」(以下「新会社」という。)を設立し、当社の商業施設運営事業の承継(以下「本新設分割」という。)を実施しました。

1. 本新設分割の目的

不動産賃貸業の事業推進体制の強化

2. 本新設分割の要旨

(1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認日 2019年12月20日

新設分割の期日(効力発生日) 2020年4月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規程に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しています。

(2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易新設分割です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付しました。

(4) 本新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の変更はありません。

(6) 新会社が承継する権利義務

新会社は、2019年12月20日付承認の新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、当社より商業施設運営事業に関する資産、負債および契約上の地位ならびに付随する権利義務の一切を承継しました。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日以後に弁済期が到来する新会社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

3. 本新設分割当事会社の概要

	分割会社	新会社
商号	小田急電鉄株式会社	株式会社小田急SCディベロップメント
所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	東京都新宿区西新宿1-8-3
代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司	代表取締役 下岡 祥彦
事業内容	鉄道事業、不動産業等	商業施設運営事業、商業施設開発事業
資本金	60,359百万円	100百万円
設立年月日	1948年6月1日	2020年4月1日
発行済株式数	368,497,717株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

(注) 分割会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

4. 分割した事業部門の概要

- (1) 分割した部門の事業内容
商業施設運営事業
- (2) 分割した部門の経営成績（2020年3月期）
営業収益 32,169百万円
- (3) 分割した資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	113	流動負債	2,095
固定資産	34,663	固定負債	23,916
合計	34,777	合計	26,011

5. 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に小田急グループの業績向上に資するものです。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2020年5月21日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、次のとおり第89回無担保社債を発行しました。

- (1) 発行総額 金600億円
- (2) 発行利率 年0.001%
- (3) 払込期日 2020年7月16日
- (4) 償還期限 2023年7月14日
- (5) 資金使途 社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および借入金返済資金